

「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」  
に係る指標・目標値に関する説明資料

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
<b>I しごとの創生</b>					
基本目標		イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する	15歳以上の就業率	15歳以上人口のうち、実際に就業(雇用者、自営業主、正規、非正規を含む)している人の割合	就業のマッチングのみならず、創業支援などの施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。なお、就業構造基本調査(調査は5年ごと)の結果の類似数値もあわせて観測していく。
			「就職」を理由とした転出超過数	「就職」を理由とした、県外転出と県内転入の人口移動の差	魅力的な雇用の創出やプロフェッショナル人材の確保、U/Iターンの促進などの施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-①-1	創業や新事業展開の促進(ワークNo.19①)	開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規事業所数の割合	「日本再興戦略」(地域活性化/中堅・中小企業・小規模事業者の革新)で示されたKPIに従い、企業の新陳代謝を活発化させ、県経済の好循環を目指すため、この指標を選んだ。
商工	I-①-2	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進(ワークNo.19②)	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	新たなビジネス展開を目指して、海外企業と業務契約を締結した県内企業数、及び海外企業との連携を図るために海外進出した県内企業数	海外企業と連携することによって、これまでになかった経営ノウハウ、新技術、人材等の流入が期待でき、イノベーションにつながるビジネス展開が期待できるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-2	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進(ワークNo.19②)	【参考】ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」であるイノベーション・ハブの利用者数	産学金官連携がより一層促進されるためには、人的交流の質的・量的拡大を図ることが重要であるため、定量的な評価が可能である、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学共同研究の促進(ワークNo.19③)	【参考】共同研究マッチング件数	県内企業と大学・試験研究機関等との共同研究の成約を支援した件数	県内産業の高度化や企業の新分野展開を図るためには、大学や試験研究機関の研究成果を活用した産学共同研究を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-4	多様な投資の促進(ワークNo.19④)	企業立地件数	工場等の新設、事業高度化・拠点強化のための増設件数及び企業の付加価値である本社・研究開発機能等の移転、拡充件数	戦略的に多様な投資誘致に取り組み、新たに誘致した企業や人材と県内企業間でイノベーションが創出される好循環が生まれることによりさらに企業立地が進むため、この指標を選んだ。
商工	I-①-4	多様な投資の促進(ワークNo.19④)	新規雇用者数	企業立地によって発生した新規雇用者数	戦略的に多様な投資誘致に取り組み、新たに誘致した企業や人材と県内企業間でイノベーションが創出される好循環が生まれることにより、さらに企業立地が進み、新規雇用者数の増加につながるため、この指標を選んだ。
商工	I-②-1	資金的支援による研究開発の促進(ワークNo.21①)	【参考】支援企業の新事業展開件数	県内支援企業の製品化・新事業化件数	県内企業への実用化開発補助による製品化・新事業化がイノベーションの創出へとつながるため、この指標を選んだ。
総務	I-②-2	公設試験研究機関による技術開発の促進(ワークNo.21②)	総合技術研究所(工業系)の技術移転件数	総合技術研究所において研究・開発された工業系の技術を企業等に移転した件数	企業等のニーズを踏まえた、事業化に向けた視点をもって、効果的・公的な研究開発が行われているかを表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-②-3	航空機関連産業の育成(ワークNo.21③)	【参考】ニース・シーズマッチング件数	航空機関連産業のニーズ・シーズ・マッチング件数	参加機会が限定的な航空機産業において、川下メーカーとの商談機会を創出することにより、県内企業の受注活動促進につながると考えられるため、この指標を選んだ。
商工	I-②-4	感性工学の活用促進(ワークNo.21④)	【参考】支援企業の新事業展開件数	県内支援企業の製品化・新事業化件数	県内企業における人間の「感性」に着目したものづくりの推進が、新たな価値軸を活用する製品の差別化、イノベーションの創出へとつながるため、この指標を選んだ。
商工	I-③-1	医療関連産業の育成(ワークNo.20①)	医療機器等生産額	県内における医療機器等の生産額	県内において、生産性の高い活力に溢れた企業群の集積により「稼ぐ力」を引き出す分野として「医療関連産業」にフォーカスし、クラスター化のメルクマールとして、この指標を選んだ。
商工	I-③-1	医療関連産業の育成(ワークNo.20①)	医療機器等製造企業数	医療機器等を製造する企業数	県内において、生産性の高い活力に溢れた企業群の集積により「稼ぐ力」を引き出す分野として「医療関連産業」に焦点を絞り、クラスター化のメルクマールとして指標を選んだ。
商工	I-③-2	環境浄化関連産業の育成(ワークNo.20②)	環境浄化分野の売上高	県内企業の環境浄化分野の海外売上高	今後、市場の拡大が見込まれる東南アジア等海外での売上高の増を見込み、県事業では企業の海外展開を支援することとしているため、この指標を選んだ。
商工	I-④-1	海外ビジネス展開の促進(ワークNo.22①)	県事業による海外売上高増加額自動車分野(県施策捕捉分。H25末比較)	県が支援した自動車関連企業の海外売上高の増加額	海外展開の成果として、現地での上高が最適であり、特に県の取組の成果としては、県が関与することによって売上が増加した額を指標とすることが適切だと考え、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
56.2% (H26)	56.4%	56.8%	国の新成長戦略(H22.6)において、2020年の15歳以上の就業率を57%とすることを目標としていることを基準に設定した。	労働力調査結果(総務省統計局)
1,458人 (H26)	1,075人	転入超過	県内の若者等に対する意識調査の結果や、国の総合戦略における「東京圏と地方間の転出転入の均衡」という目標を踏まえ、転出超過に歯止めかけることを目指して設定した。	広島県人口移動統計調査報告
4.0% (H25)	4.5%	10%以上	「日本再興戦略」で示されたKPI(開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)にあることを目指す)と同様の値を設定した。	雇用保険事業年報
1件 (H26)	2件 (H26以降累計)	6件 (H26以降累計)	海外企業と連携することは、県内企業にとって容易なことではないため、毎年、着実に成功事例を生み出すことを目指して設定した。	県海外ビジネス課調べ
1,054人 (H26)	1,200人	1,200人	交流・連携から新しいプロジェクトを生み出し事業化へと導くためには、確率的にもある程度マスとなる人の参加が必要であることから、毎年1,200人程度の参加を目指して設定した。	県イノベーション推進チーム調べ
15件 (H25～H26累計)	20件 (H25～H27累計)	40件 (H25～H31累計)	産学共同研究の研究から事業化まで一貫した支援を行っており、これまでの取組の実績を踏まえて、毎年5件以上のマッチングを目指して設定した。	県イノベーション推進チーム調べ
65件 (H26)	34件	企業立地件数35件 本社・研究開発機能等誘致5件 計40件	産業団地の分譲が進み、企業ニーズに対応した用地が減少する状況ではあるが、雇用機会の確保を図るためには、従来型の工場等の立地及び県内事業所の拠点強化等が必要であるため、年35件の新增設を目指して設定した。 加えて、イノベーションを創出する上で、企業の付加価値に着目した多様な投資誘致が必要であるため、年5件の本社・研究開発機能等の移転・拡充を目指して設定した。 (参考)H26の立地件数のうち、太陽光発電を除く立地は40件。また、H22～H26の太陽光発電を除く立地は平均25件。	経済産業省「工場立地動向調査」及び県内投資促進課調べ
475人 (H26)	500人	500人	労働力人口が減少し、企業の省力化加速が見込まれる状況ではあるが、安定した経済成長のためには雇用機会を維持する必要があるため、雇用創出型の工場等の新增設による新規雇用者数500人(平成27年度と同様)として設定した。	県内投資促進課調べ
—	—	26件 (H27～H31累計)	次世代ものづくり技術開発支援補助の採択予定件数全ての新事業展開を目指して設定した。	県イノベーション推進チーム調べ
134件 (H26)	現状値以上	現状値以上	企業からの相談件数により増減はあることから、少なくとも現状の移転件数は維持した上で、更なる増加を目指して設定した。	研究開発課調べ
—	5件	25件 (H27～H31累計)	新規参入または受注拡大が見込める企業(25社程度)すべての商談機会確保を目指して設定した。	県イノベーション推進チーム調べ
—	—	30件 (H27～H31累計)	ひろしま感性イノベーション推進協議会での製品化支援計画数(年間10件)すべての製品化を目指して設定した。	県イノベーション推進チーム調べ
135億円 (H26)	205億円	800億円	医療関連産業クラスターの形成を実現するためには、医療機器等生産額が1,000億円程度になるような産業集積をする必要と目論み、設定した。 【H32目標:1,000億円】	薬事工業統計生産動態調査結果及び県医工連携推進PT調べ
44社 (H26)	42社	80社	上記の1,000億円の目標を達成するためには、医療機器等製造企業数が最低100社は必要と目論み、設定した。 【H32目標:100社】	県医工連携推進PT調べ
1,098億円 (H25)	1,147億円	1,418億円	県内の中小企業の海外展開の状況を踏まえ、環境関連産業の成長見込や主要企業の事業計画を勘案し設定した。	県イノベーション推進チーム調べ
0億円 (H26)	—	140億円	これまでに海外進出した企業の事業規模、進出企業数、進出後成果が生じるまでの期間等を勘案して設定した。	県海外ビジネス課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
商工	I-④-1	海外ビジネス展開の促進 (ワークNo.22①)	県事業による海外売上高増加額 消費財(食品)分野 (県施策捕捉分。H25末比較)	県が支援した消費財(食品)関連 企業の海外売上高の増加額	海外展開の成果として、現地での上高が最適であり、特に県の取組の成果としては、県が関与することによって売上が増加した額を指標とすることが適切だと考え、選んだ。
商工	I-⑤-1	経営人材等の育成・確保 (ワークNo.26①)	県内企業における高度で多彩な産 業人材の育成人数	イノベーション人材等育成事業補 助金及び広島県未来チャレンジ 資金採択者数	県内企業に高度で多彩な産業人材が育成・集積することにより、県内産業におけるイノベーションが促進され、県内産業の発展につながるため、この指標を選んだ。
商工	I-⑤-1	経営人材等の育成・確保 (ワークNo.26①)	プロフェッショナル人材の正規雇用 人数	プロフェッショナル人材拠点及び 中小企業等プロフェッショナル人 材確保支援事業補助金を活用し て新たに採用された人数	本県へのプロフェッショナル人材還流の促進を図るため、国の見込むプロフェッショナル人材の地方への還流数を指標として選んだ(県内の大企業事業所からの県内就職を含む)。
商工	I-⑤-2	海外高度人材の育成・確保 (ワークNo.26③)	理工系留学生の受入	広島県ものづくりグローバル人財 育成協議会で受け入れる理工系 留学生の人数	県内企業が必要としている、アジアを始めとした海外展開を支える人材の集積に直接的に影響を与えるため、この指標を選んだ。
商工	I-⑤-2	海外高度人材の育成・確保 (ワークNo.26③)	受入理工系留学生の県内企業へ の就職者数	広島県ものづくりグローバル人財 育成協議会で受け入れた理工 系留学生の県内企業への就職 者数	県内企業が必要としている、アジアを始めとした海外展開を支える人材の集積に直接的に影響を与えるため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保 (ワークNo.26②)	在職者訓練修了者数及び認定職 業訓練修了者数	県内企業の在職者等を対象に実 施する訓練の修了者数	県内企業が求める技能人材の育成・確保を推進する上で、技能向上に向けた訓練実績を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保 (ワークNo.26②)	技能検定合格者数	県内の技能検定試験合格者数	ものづくり産業を中心とした労働者の職業能力を適正に評価し、技能に対する社会的評価を高めることができる客観的な基準であることから、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保 (ワークNo.26②)	技術短大の定員充足率	県立技術短期大学の高度技 能人材育成訓練の定員充足率	企業及び訓練生ニーズを満たす適切な訓練科目の設定により、技能・技術人材を継続して育成していることを表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保 (ワークNo.26②)	新規卒卒者訓練の定員充足率	県内の高等技術専門学校の若 年技能者育成訓練の定員充足 率	企業及び訓練生ニーズを満たす適切な訓練科目の設定により、技能・技術人材を継続して育成していることを表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-1	県産農産物のシェア拡大 (ワークNo.23①)	農産物産出額	米、野菜、果樹、花きの農産物 産出額	収益性の高い園芸作物への転換や担い手を中心とした園芸産地の育成など、農業経営の高度化・多角化に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-2	生産者と消費者・多様な 事業者との連携、農水産 品の高付加価値化(ワー クNo.23⑥)	6次産業化の市場規模	地元農産物を活用した農業生産 関連事業(加工、販売等)の県域 の年間販売額	農林水産物のブランド化や農林漁業者と食品関連事業者等との連携による高付加価値化など、6次産業化に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-3	生産基盤の整備(ワーク No.23⑦)	農地集積面積	地域の核となる経営力の高い担 い手に集積した農地面積	担い手が将来の生活設計を描ける経営を確立するためには、まとまりのある農地が担い手に集積され、農業経営の効率化を図る必要があることから、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-3	生産基盤の整備(ワーク No.23⑦)	藻場・干潟造成改良面積	藻場・干潟の造成改良面積	漁場環境の保全に向けては、魚介類の産卵・育成の場となっている藻場・干潟の整備が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-3	生産基盤の整備(ワーク No.23⑦)	森林経営計画作成面積	施業の集約化により持続的な林 業経営を行うことを目的として作 成する計画面積	持続的な林業経営を行うには、計画的な施業地の確保が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-4	担い手等の確保・育成 (ワークNo.23⑦)	新規就農者	県内で自営農業に就業又は法 人等に就職した人数	基幹的農業従事者の減少と高齢化が進む中、持続的な農業経営を行うためには、新規就農者の確保が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-4	担い手等の確保・育成 (ワークNo.23⑦)	新規就業者数(水産)	新たに水産業に参入する経営体 の数	中小海面漁業経営体の減少と高齢化が進む中、新たな経営体の確保が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-4	担い手等の確保・育成 (ワークNo.23⑦)	担い手グループ数(水産)	漁業者が組織するグループ	グループ化により、集荷力の拡大や、実需者等への直接出荷を行うことが可能となるため、漁業者所得の向上に向けた施策の成果を表すものとして、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-4	担い手等の確保・育成 (ワークNo.23⑦)	木材生産5千m <sup>3</sup> /年以上の林業事 業体数	県産材(スギ・ヒノキ)を年間に5 千m <sup>3</sup> 以上生産する林業事業体 の数	素材生産量を増加するには、林業事業体の木材生産力を高める必要があるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑧-1	広島県産和牛の生産拡大・ 畜産物の販売力強化 (ワークNo.23②)	県産和牛出荷頭数	県内で肥育された和牛の食肉市 場等への出荷頭数	和牛の生産拡大や地域ブランド牛の確立など、県内和牛農家の競争力強化に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-1	競争力のある県産材の供 給体制の構築(ワークNo. 23③)	県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	県内の人工林(スギ・ヒノキ)から 生産される木材の量	持続的な林業経営の確立には、素材生産量の拡大が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-1	競争力のある県産材の供 給体制の構築(ワークNo. 23③)	木材安定供給協定による取引量	林業事業体と中大規模製材工 場等との協定締結により安定的 に供給される県産材の取引量	県産材の競争力強化には、安定供給協定による取引の促進が必要であるため、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
2.9億円 (H26)	4.4億円	69億円	県が実施する物産展等への参加を契機として現地へ定着することによる売上げ増加分、及び現地生産による売上げ増加を勘案して設定した。	県海外ビジネス課調べ
110人 (H23～H26累計)	160人 (H23～H27累計)	300人 (H23～H31累計)	県内産業におけるイノベーションが促進されるためには、概ね10年で数百人単位の規模感が必要であることを勘案して設定した。	県産業人材課調べ
—	70人	350人 (H27～H31累計) ※国の総合的な支援体制と連携して実施	国においてプロフェッショナル人材の地方への還流数を1都道府県あたり年間50～100人と見込んでいることから、本県の規模(人口規模、企業集積)を勘案して設定した。	県産業人材課調べ
17人 (H23～H26累計)	22人 (H23～H27累計)	50人 (H23～H31累計)	大学や企業の受入体制等の状況を踏まえ、最大年間あたり5～7人の留学生受け入れ数を想定して設定した。	県産業人材課調べ
5人 (H25～H26累計)	10人 (H25～H27累計)	34人 (H25～H31累計)	今後、広島県ものづくりグローバル人材育成協議会で受け入れた理工系留学生全てが県内企業に就職することを見込んで設定した。	県産業人材課調べ
1,167人 (H26)	1,760人	1,760人	本県の産業規模と訓練機関の実態を踏まえ、民間企業における訓練需要を想定して設定した。	県職業能力開発課調べ
11,841人 (H23～26)	15,000人 (H23～H27累計)	27,000人 (H23～H31累計)	本県の過去の合検者数実績の増加傾向を踏まえ、それ以上の高水準での推移を保持することを目指して設定した。	県職業能力開発課調べ
65.0% (H27)	100% (H28年度入校定員充足率)	100% (H32年度入校定員充足率)	企業の求める高度技能人材の育成を行う訓練の定員を全て活用することを目指して設定した。	県職業能力開発課調べ
73.8% (H27)	100% (H28年度入校定員充足率)	100% (H32年度入校定員充足率)	企業の求める技能人材の育成を行う訓練の定員を全て活用することを目指して設定した。	県職業能力開発課調べ
663億円 (H25)	678億円	728億円	品目ごとに担い手が生産の大部分を担う生産構造が実現された状態の生産額を積み上げ、目標として設定した。	農林水産統計年報(農林水産省)
182億円 (H25)	187億円	210億円	H22実績値及び今後見込まれる経済成長率を基準に、毎年2%の増を目指して設定した。	6次産業化総合調査結果(農林水産省)
11,587ha (H25)	13,500ha	20,300ha	担い手が、農地を約4割集積することにより、生産額の約8割を担う農業生産構造への転換を目指して設定した。	県就農支援課調べ
9.1ha (H25)	14.2ha	16.3ha	水産資源を持続的に利用するためには、種苗放流と資源管理と一体となって取り組むことで、資源の増大を図る上で必要な面積を目標とした。	県水産課調べ
7,069ha (H25)	20,000ha	52,000ha	素材生産量の目標の達成に必要な計画面積を設定した。	県林業課調べ
158人 (H25)	200人	200人	経営力の高い担い手育成に伴って、経営体が必要とする新規雇用者数等を考慮し、確保すべき新規就農者数を目標とした。	県就農支援課調べ
46人 (H25)	65人	65人	持続的な水産業の確立に向け、安定的な漁業生産を確保するために必要な新規就業者数を目標とした。	県水産課調べ
19グループ (H25)	23グループ	31グループ	グループ化やグループの拡大により、集荷力の向上と営業機能を確保し、所得の向上を図ることができるため、担い手の増加に応じて必要な担い手グループの増加を目標とした。	県水産課調べ
6社 (H25)	9社	15社	素材生産量の目標の達成に必要な木材生産力の高い林業事業者数を目標とした。	県林業課調べ
4,019頭 (H25)	4,380頭	5,600頭	売れるものを作るという観点から、和牛肉のニーズが高く、取扱量の多い県内量販店の過半で取扱うのに必要な生産頭数を目標とした。	県畜産課調べ
21.7万m <sup>3</sup> (H25)	30万m <sup>3</sup>	37.7万m <sup>3</sup>	県内の人工林資源量を踏まえ、持続的な林業経営の確立に必要な素材生産量を目標とした。	県林業課調べ
5.9万m <sup>3</sup> (H25)	8万m <sup>3</sup>	16万m <sup>3</sup>	県内の素材生産量の増加に応じて、県内大規模製材工場等の安定稼働に必要な県産材の供給量を目標とした。	県林業課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
農林	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大 (ワークNo.23④)	漁業生産額(海面漁業) ※イワシ、アサリを除く	海面漁業の生産額	種苗放流や資源管理など漁業者所得の増加に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑩-2	かき生産体制の構造改革 (ワークNo.23⑤)	かき生産額	かきの生産額	高品質なかき生産に向けた衛生管理の強化や、トップがきのブランド化など、かき養殖経営体の所得向上に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑪-1	魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化 (ワークNo.25①)	総観光客数	本県の観光地を訪れた県内観光客数と県外観光客数の合計	観光振興の目的は、観光消費額の拡大による地域経済の活性化であり、観光消費額は、「観光客数×観光消費額単価」であることから、その要素の一つであるこの指標を選んだ。
商工	I-⑫-1	おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進 (ワークNo.25②)	「地元の人へのホスピタリティに対する満足度」	共通基準による「全国観光入込客統計」における「地元の人へのホスピタリティに対する満足度」	市町、観光関連事業者等は、「おもてなし」の必要性は感じているが、優先度が総じて低いことや、県全体で「おもてなし」に取り組む仕組みや機運が整っていないことから、この指標を選んだ。
商工	I-⑬-1	国際観光の確実な推進 (ワークNo.25③)	外国人観光客数	本県を訪れた外国人の観光客の人数	観光交流人口を拡大させ、県経済の活性化を図るため、外国人観光客は、消費単価が高く、増加傾向にあることから、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-1	広島空港の利用促進 (ワークNo.29①)	国内定期路線数・便数	広島空港に就航する国内定期路線に係る路線数及び1日間に発着する便数	広島空港が地域間交流を支える拠点空港としての機能を強化する上で、国内定期路線の拡充を図ることが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-1	広島空港の利用促進 (ワークNo.29①)	国際定期路線数・便数	広島空港に就航する国際定期路線に係る路線数及び1週間に発着する便数	広島空港のグローバルゲートウェイ機能を強化する上で、国際定期路線の拡充を図ることが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-1	広島空港の利用促進 (ワークNo.29①)	広島空港の利用者数	広島空港発着の航空機に搭乗した旅客数	全国の空港において、旅客数が増加する空港と減少する空港への二極化が進む傾向にある中、広島空港の利用を促進することが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-2	国際港湾の利用促進 (ワークNo.29②)	広島港、福山港の航路維持・拡充 (中国)	広島港及び福山港から中国との間で就航する定期コンテナ航路に係る航路数	広島港及び福山港のグローバルゲートウェイ機能を強化する上で、巨大なマーケットを有する中国との航路の維持・拡充が重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-2	国際港湾の利用促進 (ワークNo.29②)	広島港、福山港の航路維持・拡充 (東南アジア)	広島港及び福山港から東南アジアとの間で就航する定期コンテナ航路に係る航路数	広島港及び福山港のグローバルゲートウェイ機能を強化する上で、巨大なマーケットを有し貨物量の増加が見込まれる東南アジアとの航路の維持・拡充が重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-2	国際港湾の利用促進 (ワークNo.29②)	クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	クルーズ船が広島港に入港した回数	アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、乗客の買い物や観光による大きな経済効果をもたらすクルーズ船の誘致に取り組むことが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備 (ワークNo.30①)	広島空港2時間圏域人口	広島空港へ2時間で到達可能な人口	広島空港の拠点性を高め、利用者の拡大を図るためには、広域道路網等の整備によるアクセスの改善・圏域人口の拡大が重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備 (ワークNo.30①)	広島市2時間圏域人口	広島市中心部へ2時間で到達可能な人口	中四国地方を牽引する広島市の拠点性を高めるためには、広域道路網等の整備によるアクセスの改善・圏域人口の拡大が重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備 (ワークNo.30①)	高速IC20分圏域	高速道路ICへ20分で到達可能な県内人口	新たな経済成長を支えるためには、本県の強みである井桁状高速道路ネットワークの機能を最大限発揮することが重要であるため、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
44億円 (H24)	42億円	42億円	将来にわたって生活設計が描ける経営の確立に向け、資源の増大を図り、担い手の所得の増加が必要であることから、生産額の維持を目指して設定した。	農林水産統計年報
174億円 (H25)	166億円	174億円	生産量が限られる(年間約2万トン)中で、高品質なかきを生産することによるかき経営体の所得向上が必要であることから、生産額の増加を目指して設定した。	水産課調べ
6,181万人 (H26)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	広島県観光客数の動向
66.4% (H26)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	県観光課調べ
843千人 (H25)	871千人 (暫定)	(調整中)	(調整中)	県観光課調べ
5路線・25便/日 (H26)	5路線・26便/日	6路線・27便/日 (H30)	空港間競争が激化する中、大幅な路線拡大が見込めない状況であるが、広島空港が中四国地方の拠点空港として発展していくため、基幹路線である東京線増便等による1路線・2便の増を目指して設定した。	県空港振興課調べ
4路線・28便/週 (H26)	5路線・30便/週	7路線・36便/週 (H30)	空港間競争が激化する中、拡大する訪日外国人の取込みが重要であるため、インバウンド向けの増便や新規就航等による3路線・6便の増を目指して設定した。	県空港振興課調べ
271.9万人 (H26)	298.8万人	303.1万人 (H30)	広島空港を取り巻く環境を踏まえ設定した増便増や新規就航の目標に応じた利用者数の増を目指して設定した。	県空港振興課調べ
12便/週 (H26)	12便/週	現状値を維持	中国は経済低成長化や日本との政治的緊張により貨物量の大幅な増加が見込めない状況であるが、引き続き重要な路線であるため、現状維持を目指して設定した。	県港湾振興課調べ
3便/週 (H26)	4便/週	現状値より向上	東南アジアは経済成長を続ける巨大なマーケットを有し、貨物量の増加が見込まれるため、現状値よりも向上させることを目指して設定した。	県港湾振興課調べ
15回 (H26寄港数)	30回	40回	これまでの取組の実績も踏まえて、毎年3件程度の増加を目指して設定した。	県港湾振興課調べ
644万人 (H26)	644万人	※	現在進めている「広島県道路整備計画」策定の過程において、指標、目標値を設定する。	県道路企画課調べ
555万人 (H26)	555万人	※	現在進めている「広島県道路整備計画」策定の過程において、指標、目標値を設定する。	県道路企画課調べ
276万人 (H26)	276万人	※	現在進めている「広島県道路整備計画」策定の過程において、指標、目標値を設定する。	県道路企画課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
<b>Ⅱ ひとの創生</b>					
基本目標		広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる	転出超過数	県外転出と県内転入の人口移動の差	転出超過の改善に向けた、UJターンの促進や若者の就業促進、留学生の県内就職促進などの施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。
			若い世代(25～39歳)の有配偶者率	25～39歳の人口のうち結婚している人の割合	未婚化・晩婚化の急速な進行は、少子化危機の要因の一つと言われており、県内市町の若者の有配偶者率と合計特殊出生率には強い相関関係があるため、この指標を選んだ。
			子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	「子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる」子育て世代の割合	保護者の保育ニーズは多様化しており、待機児童を解消するだけでなく、保護者が希望する保育サービスをいつでも安心して利用できることが重要であるため、この指標として、本県の保育環境に対する満足度を選んだ。
			いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	子育て中の保護者等を対象とした県の保育サービスに対する満足度	保護者の保育ニーズは多様化しており、待機児童を解消するだけでなく、保護者が希望する保育サービスをいつでも安心して利用できることが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-①-1	婚活・結婚対策の充実(ワークNo.42・43①)	ひろしま出会いサポートセンター登録者数	ひろしま出会いサポートセンターに会員として登録している者の数	少子化対策として、結婚を希望する若者の希望をかなえ、未婚化・晩婚化の改善を図ることが重要となることから、県の結婚支援の基本システムであるひろしま出会いサポートセンターへの登録者数を把握することにより、結婚に向けた行動を起こしている人の数が計れるため、この指標を選んだ。 なお、少子化対策の政策効果をより直接的に表す「若い世代の有配偶者率」(次回国勢調査H32年に基づき算定)についても、あわせて観測していく。
健康	Ⅱ-①-2	不妊対策の充実(ワークNo.42・43②)	特定不妊治療による出生数(推計値)	特定不妊治療による推計の出生数	少子化を打開するためには、不妊に悩む夫婦の希望をかなえることが重要であるため、妊娠、出産に伴うリスクが低く、出産に至る確率の高い若い年齢で特定不妊治療を開始する人の増加が計れる、この指標を選んだ。 なお、不妊検査費助成事業の申請者数及び43歳未満の特定不妊治療新規申請者数についても、あわせて観測していく。
健康	Ⅱ-①-3	安全・安心な出産体制の充実(ワークNo.42・43③)	周産期死亡率(出生千対)過去10年間の平均値	周産期死亡率を出生数で除したもの(出生千人対)の過去10年間の平均値	安全・安心な出産体制を確保するためには、周産期死亡率を可能な限り減少させることが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-②-1	保育サービスの充実(ワークNo.09②)	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(保育)	子育て中の保護者等を対象とした県の保育サービスに対する満足度	保護者の保育ニーズは多様化しており、待機児童を解消するだけでなく、保護者が希望する保育サービスをいつでも安心して利用できることが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-②-2	放課後児童対策の充実(ワークNo.09③)	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(学童保育)	アンケート調査で、いつでも安心して子供を学童保育に預けて働くことができる環境が整っていると思うと回答した人の割合	学童保育ニーズに対する満足度を計ることにより、必要な支援が届いているかが計れるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-③-1	みんなで子どもと子育てを応援・子どもと子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.42・43⑥)	子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	アンケート調査で、子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じると回答した人の割合	県民全体で子育てを応援する社会が実現できれば、子育てに対する負担感・不安感が減り、ポジティブな感想を抱く人が増えると考えられるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-④-1	男性の育児参加の促進(ワークNo.09①)	男性の育児休業取得率	過去1年間の男性の育児休業取得率	女性の社会参画を促進し、安心して仕事と子育てを両立するためには、最も身近なパートナーである夫(男性)の家事や育児への積極的な参画が欠かせないため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-⑤-1	女性の活躍促進(ワークNo.09①)	事業所における指導的立場に占める女性の割合	事業所における指導的立場(課長等管理職や役員)に占める女性の割合	指導的立場に至るまでには、就業継続や幅広い職務経験機会の付与などの過程があるため、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を表す指標として、事業所における指導的立場に占める女性の割合を選んだ。
環境	Ⅱ-⑥-1	男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成(ワークNo.11①)	県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合	法令等で設置されている県の附属機関の委員のうち女性委員の占める割合	地域社会活動における男女共同参画を推進するためには、政策・方針の立案や決定過程への男女共同参画を促進することが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑦-1	フレキシブルな働き方の推進	在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業の割合(31人以上)	フレキシブルな働き方の推進に向けては、個人のライフスタイルに応じ、自律的で多様な働き方を選択できる職場環境の整備が必要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-⑧-1	仕事と生活の両立の推進	一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画を策定する企業(従業員数31人以上)の割合	一般事業主行動計画は、次世代育成支援法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等に取り組むために企業が策定するものであり、また、ワークライフバランスにもつながるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑨-1	県外からのUJターンの促進(ワークNo.15①)	UJターン転入者数(転勤、就学卒業、婚姻、その他を除く)	自発的な理由で県外から移住し、5年以上県内に居住する予定の転入者数	東京圏等から広島への新しいひとの流れをつくり出すためには、自ら広島県で暮らそうという意欲を持つ県外からの移住・定住者を増やしていくことが重要であるため、この指標を選んだ。



実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
1,515人 (H26)	735人	転入超過	東京圏等の県出身者に対する意識調査の結果や、国の総合戦略における「東京圏と地方間の転出入の均衡」という目標を踏まえ、転出超過に歯止めをかけることを目指して設定した。	広島県人口移動統計調査報告
女性 59.5%(H22) 男性 51.0%(H22)	—	女性 63.2%(H32) 男性 53.5%(H32)	平成32年国勢調査時において、平成17年国勢調査時と同水準になることを目指して設定した。	国勢調査結果(総務省)
76% (H25)	80%	88%	施策効果の限界値を1割程度と見込み、アンケート結果の現状(H25:76%)から、年2%ずつの上昇を目指して設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
50% (H26)	55%	70%	認定こども園の設置促進など多様な保育サービスの確保により、保護者のニーズに応えることとしており、保育環境が整うにつれて、満足度が向上すると考えられる。満足度の現状値(50%:H26)から、認定こども園の設置目標数を考慮して、H27～29:5%、H30:3%、H31:2%と上昇することを旨して設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
1300人 (H26)	3,000人	11,000人	独身男女約21万人の1%程度を毎年新規会員とすることを旨して設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
—	216人	239人	生産分娩率(1回の治療で出産にいたる確率)が高い年齢の出生数の増加を目指して、前年度の特定不妊治療の年齢ごとの申請者数に生産分娩率を乗じた出生数推計を設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
3.89人 (H16～H25)	3.7人 (H18～H27)	3.7人 (H22～H31)	H16年～H25までの周産期死亡率の平均値が全国3位の都道府県の周産期死亡率を目標値とした。	人口動態調査
50% (H26)	55%	70%	認定こども園の設置促進など多様な保育サービスの確保により、保護者のニーズに応えることとしており、保育環境が整うにつれて、満足度が向上すると考えられる。満足度の現状値(50%:H26)から、認定こども園の設置目標数を考慮して、H27～29:5%、H30:3%、H31:2%の上昇を目指して設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
50% (H26)	55%	70%	認定こども園の設置促進など多様な保育サービスの確保により、保護者のニーズに応えることとしており、保育・学童保育環境が整うにつれて、満足度が向上すると考えられる。満足度の現状値(50%:H26)から、認定こども園の設置目標数を考慮して、H27～29:5%、H30:3%、H31:2%の上昇を目指して設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
76% (H26)	80%	88%	施策効果の限界値を1割程度と見込み、アンケート結果の現状(H25:76%)から、年2%ずつの上昇を目指して設定した。	県子育て・少子化対策課調べ
4.8% (H26)	8%	12%	H32における国の目標(13%)に準じて、設定した。H27目標はH25実績(7.2%)を上回ることとして8%と設定し、H28年度以降はそれまでの実績を勘案し、目標達成に向けて毎年1%程度の上昇を目指して設定した。	広島県職場環境実態調査
17.8% (H26)	19.8%	27.8%	H32における国の目標(指導的地位に占める女性30%)に準じて設定。目標達成に向けて、現状から毎年約2%の上昇を目指して設定した。	広島県職場環境実態調査結果
29.1% (H26)	30.0%	※	現在進めている「広島県男女共同参画基本計画(第4次)」策定の過程において、指標、目標値を設定する。	県人権男女共同参画課調べ
H28年度から調査	—	80%	従業員31人以上の県内企業約3,700社のうち、80%(約3,000社)が達成することで、従業員30人以下の企業(約38,300社)への波及効果を期待して設定した。	広島県職場環境実態調査
39.5% (H26)	49.0%	80.0%	一般事業主行動計画の策定は仕事と家庭を両立しやすい職場づくりを進め、女性の就業促進にもつながることが期待される。平成32年女性の就業率73%を目指して、平成31年度末までに策定率80%を目指すこととして設定した。	広島労働局提供
4,394人 (H26)	4,493人	4,888人	国の総合戦略の基本目標を踏まえ、H26年広島県社会動態△2,470人の4割※(988人)を転入促進により達成することとし、このうち5割(494人)を達成することを旨して設定した。	広島県人口移動統計調査報告(乙調査)

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
商工	Ⅱ-⑨-1	県外からのUJターン促進(ワークNo.15①)	新卒大学生のUJターン率	県外の大学に進学した学生に対する、県内企業に就職した学生の割合	県外からの転入者数のうち、20～24歳は就職を理由とする転入者が最も多い層であり、この層の転入者数を増加させることは、県全体の転入者数の増加に大きく寄与するものと想定されるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-1	若年者の就業促進(ワークNo.16①)	窓口相談等による若年者の就職者数	ひろしましごと館相談コーナー(若年者)等に相談のあった若年者のうち、進路決定者数	未就職者や就職活動等に課題を抱え支援を必要とする若年者は一定程度存在しており、これらの若年者が早期に就職することにより若年者の就業が促進されることから、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業支援(ワークNo.28①)	施設内訓練(離転職者)修了者の就職率	県内の高等技術専門校の施設内訓練(離転職者)の修了者のうち、就職した訓練生の割合	就業を希望する離転職者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業支援(ワークNo.28①)	施設外訓練(離転職者)修了者の就職率	県内の高等技術専門校の施設外訓練(離転職者)の修了者のうち、就職した訓練生の割合	就業を希望する離転職者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業支援(ワークNo.28①)	技術短大修了者の就職率	県立技術短期大学の高度技能人材育成訓練の修了者のうち、就職した学生の割合	若年技能者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業支援(ワークNo.28①)	高等技術専門校(新規学卒者)の就職率	県内の高等技術専門校の若年技能者育成訓練の修了者のうち、就職した訓練生の割合	若年技能者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑪-1	多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出(ワークNo.15②)	【参考】ひろしま発人材集積促進プロジェクトの実施に伴い広島に集積した多様な人材数	事業の実施により直接県内に定着した人材の人数及びその人材の活動を通じて間接的に定着した人材の人数	人材集積の連鎖的な拡大を図るためには、事業実施から直接のみならず間接的に定着した人材の定着も把握することが必要であることから、この指標を選んだ。
環境	Ⅱ-⑫-1	高等教育機関の魅力発信(ワークNo.14①)	大学進学時の転出超過数	大学、短期大学進学時における、転出超過の人数	大学進学時における転出超過の改善に向けて取り組む、県内大学等の魅力向上、発信による効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑬-1	県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.17①)	県内の留学生数	5月1日時点で県内の大学等に在籍する留学生の人数	地域に多様性をもたらし留学生が増加することで、県内地域の活性化につながるから、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑬-2	留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.17②)	県内外の留学生の県内就職者数	1月～12月の間に広島県において留学ビザから就労ビザに切り替わった留学生の人数	留学生が県内企業に就職し定着することにより、県内企業の競争力強化につながるから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑭-1	幼児教育の充実(ワークNo.01⑤)	幼保小の接続を見通した教育課程を編成した幼稚園・保育所の割合	同小学校学区内の幼稚園・保育所が小学校と連携して、幼稚園・保育所から円滑に小学校へ入学するための接続カリキュラムを編成した園所の割合	小学校に円滑に入学するためには、幼稚園・保育所において、幼保小の接続を見通した教育課程が実施され、県内における教育・保育の質の向上を図る必要があるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑭-1	幼児教育の充実(ワークNo.01⑤)	県が開発した体験活動プログラムを活用した園所数	H27年度に、県内幼稚園・保育所等で活用できる体験活動プログラムを開発することとしており、そのプログラムを活用した園所数	子供のころの体験活動が豊富であるほど、意欲・関心や規範意識が高いとされるデータがあることから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑮-1	コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.03①)	「学びの変革」を理解している県民の割合	H26年度に県教委が策定した「学びの変革アクションプラン」に基づく教育活動について、理解している県民の割合	広島県においては、「主体的な学び」を促進する「学びの変革」を全県で推進することとしており、県内での機運醸成を図るため、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑮-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.03②)	高校段階での留学経験者数	県立高校生における、2週間以上の海外留学をした者の数	小・中・高の発達段階に応じた取組が行われ、グローバルマインドやコミュニケーション能力が育成されることにより、最終的なアウトカムとして高校段階での留学者数の増加につながるから、この指標を選んだ。
環境	Ⅱ-⑯-1	社会が求める人材の育成(ワークNo.06①)	—	—	—
環境	Ⅱ-⑯-2	地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.06②)	広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価	県の附属機関である「広島県公立大学法人評価委員会」による、県立広島大学の業務実績評価	県大の業績を評価する公的な仕組みの中で、最も総合的かつ客観的な指標であるため、選んだ。
教育	Ⅱ-⑰-1	キャリア教育の推進(ワークNo.05①)	新規高等学校卒業生就職率	県立高校における新規卒業生の就職率	キャリア教育の推進が、就職希望者の就職実現につながるから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑰-1	キャリア教育の推進(ワークNo.05①)	新規高等学校卒業生の3年以内離職率	県立高校における新規卒業生の3年以内の就職率	キャリア教育の推進が、就職のミスマッチ等を防ぎ、早期離職の減少につながるから、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
30.1% (H25)	30.4%	36.4%	20～24歳の就職理由による転出超過数を5年で半減することを前提とし、その50%を削減することを目指して設定した。	県産業人材課調べ
505人 (H26)	381人	450人	未就職者や就職活動等に課題を抱え支援を必要とする若年者が一定程度存在している状況を踏まえ、きめ細かな相談体制等を確保するとともに、非正規雇用につながりやすい新卒者を対象に毎年15人程度の就業者増加を目指して設定した。	県雇用労働政策課調べ
73.3% (H25)	85%	85%	施設内訓練(離転職者)の過去9年(H17～H25)の最高の就職率を超えることを目指して設定した。	県職業能力開発課調べ
68.6% (H25)	70%	70%	施設外訓練(離転職者)の過去9年(H17～H25)の最高の就職率を超えることを目指して設定した。	県職業能力開発課調べ
100% (H25)	100%	100%	訓練修了者全員が就職することを目指して設定した。	県職業能力開発課調べ
96.6% (H25)	95%	95%	若年技能者育成訓練の過去9年(H17～H25)の最高水準の就職率を目指して設定した。(H25年は雇用情勢の改善により目標値を超える実績値となっているが、景気動向・雇用情勢によらず達成すべき値として、目標値を設定している。)	県職業能力開発課調べ
—	2人	5人 (H26-31累計)	実施したプロジェクトから2人の人材が県内に定着し、その活動を通じて、H31までにさらに3人の人材が定着に至ることを目標とした。	県都市圏魅力づくり推進課調べ
1,550人 (H26)	1,000人以下	1,000人以下を維持	県内大学等の学則定員上の上限など、県内大学等で受入可能な人数を考慮し、最も改善が図られた場合の人数を目指し、それを維持することを目標とした。	学校基本調査結果(文部科学省)
3,014人 (H25)	2,860人	5,000人	H25.5.1の目標2,500人(実績2,552人)をH32.5.1に5,000人に倍増することを目標とした。	外国人留学生在籍状況調査(JASSO)
118人 (H24)	136人	220人	H25の目標110人(実績118人)をH32に220人に倍増することを目標とした。	留学生等の日本企業等への就職状況について(法務省入国管理局)
—	(H27調査実施)	(現状値把握後に設定)	今年度に行う調査の結果を踏まえ設定する。	広島県教委調べ
—	(H27調査実施)	(現状値把握後に設定)	今年度に行う調査の結果を踏まえ設定する。	広島県教委調べ
—	(H27調査実施)	(現状値把握後に設定)	今年度に行う調査の結果を踏まえ設定する。	広島県教委調べ
201人 (H26)	437人	1,000人以上	県立高校生対象に実施した留学ニーズにおいて、4%の生徒が留学を希望していることから、全県立高等学校生徒の4%を目標数値とし、設定した。	広島県教委調べ
—	—	※	具体的な指標・目標値については、現在策定中の具体化方策の策定後、検討する。	—
概ね順調に実施 (H25)	年度計画の順調な実施	中期計画が着実に達成されている	中期目標を踏まえた中期計画(6年間)が着実に達成されることを目指して設定した。	地方独立行政法人法が規定する評価委員会の評価
98.3%(H26) (全国平均96.6% (H25))	全国平均以上を維持	全国平均以上を維持	経済状況等、施策以外の要因に影響されやすい指標であるため、相対的な指標として、全国平均以上を維持することを目指して設定した。	広島県教委調べ
34.5% (H26)(H23.3卒)	全国平均以下を維持	全国平均以下を維持	経済状況等、施策以外の要因に影響されやすい指標であるため、相対的な指標として、全国平均以下を維持することを目指して設定した。	広島県教委調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
教育	Ⅱ-⑰-2	実践的な職業教育の充実 (ワークNo.05②)	ジュニアマイスター認定生徒数	県立高校における「ジュニアマイスター認定※」生徒数。 ※全国工業高等学校校長会が認定しており、各種競技会やコンクールでの優秀な成績、取得資格や検定合格を点数化し、ゴールド・シルバーの称号が授与される。	県立高等学校の工業科生徒において、ジュニアマイスター認定の過程で実践的な職業経験を積むことが、職業教育の充実につながることから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑰-2	実践的な職業教育の充実 (ワークNo.05②)	商業科における5日以上インターシップに参加した者の割合	県立高校の商業科における、5日以上インターシップに参加した者の割合	県立高等学校の商業科生徒において、長期(5日以上)のインターシップに参加し、実践的な職業経験を積むことが、職業教育の充実につながることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-⑱-1	高齢者の準備促進(ワークNo.12①)	プラチナ大学実施市町数(市町等が実施する類似事業を含む。)	プラチナ大学(類似事業を含む。)を実施したことのある市町の数	活力ある地域社会や生涯現役社会を形成するためには、積極的に社会参画し、地域リーダーとして活躍する人材を育成することが必要であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑱-2	高齢者の就業促進(ワークNo.12②)	窓口相談による高齢者の新規就業者数	ひろしましごと館のシニアモデル相談コーナーに相談があった者のうち、新規の就業者数	働く意欲のある高齢者数は増加しており、高齢者の多様な働き方を支援し、就業促進を図る必要があるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑲-1	障害者雇用・就労の促進 (ワークNo.40⑤)	民間企業の障害者実雇用率	民間企業における算定基礎労働者数(企業全体の常用労働者の総数-除外率相当数、※短時間労働者は1人を0.5カウントする)に占める障害者数の割合	障害者雇用促進法により、民間企業は算定基礎労働者数に占める2.0%以上の障害者数の雇用が義務付けられているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑲-1	障害者雇用・就労の促進 (ワークNo.40⑤)	民間企業等に雇用されている障害者の人数	民間企業・行政機関等で雇用されている障害者数	県内に住む障害者の就業の場の拡大が必要であるため、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
203人 (H26)	215人	215人	これまでの認定生徒数の推移を元にH27年度目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。	広島県教委調べ
—	(H27調査実施)	(現状値把握後に設定)	今年度に行う調査の結果を踏まえ設定する。	広島県教委調べ
5市町 (H26)	6市町	23市町 (H29)	地域リーダーとして活躍する人材を増やすため、県内全市町での事業実施を目指して設定した。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
52人 (H26)	72人	80人	働く意欲のある高齢者数は増加しているものの、他の年代と比較して就職率が低いという状況を踏まえ、きめ細かな相談やマッチング機能の強化が必要となるため、10%程度の増加を目指して設定した。	県雇用労働政策課調べ
1.9% (H26)	実雇用率(2.0%)以上	実雇用率(2.0%)以上	法定雇用率(2.0%)以上を達成することを目指して設定した。	広島労働局調べ
12,757人 (H26)	前年度比増	15,100人	広島県障害者福祉計画の目標値設定の考え方を踏まえ、毎年約270人程度の増加を目指して設定した。	広島労働局調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
<b>Ⅲ まちの創生</b>					
基本目標		都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－魅力ある地域環境】	「地域ブランドランキング」全国順位	日経リサーチが実施する「地域ブランド戦略サーベイ」における地域ブランドランキングの全国順位	ひろしまの強みの4つのコンセプトに結びつく地域資産の価値向上により、ひろしまブランドのイメージ定着が図られ、ランキング構成要の①購入意向②来訪意向③移住意向④愛着⑤独自性への評価が高まることから、この指標を選んだ。
		都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－瀬戸内】	瀬戸内7県の外国人延泊者数	瀬戸内7県に宿泊した外国人の延べ人数	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人観光客の大幅な増加が見込まれることや、国の広域観光周遊ルート形成計画に認定されたことから、この指標を選んだ。
		都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－中山間地域】	中山間地域の地域活動に参加したことのある20歳以上の県民の割合	20歳以上の県民のうち、中山間地域の地域活動に参加したことのある者の割合	人口減少や少子高齢化が進み、担い手が不足する中山間地域においては、中山間地域の価値に共鳴する地域内外の多様な主体が、自発的・主体的に地域活動に参加することが必要であるため、この指標を選んだ。
		都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－平和貢献】	—	—	—
		安心して暮らすことができる生活基盤の確保【領域－医療・介護】	地域包括ケア実施日常生活圏域数	地域包括ケアシステムの構築において、実施していると評価される日常生活圏域の数	県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた稚気包括ケアシステムの構築を推進する必要があるため、この指標を選んだ。
		安心して暮らすことができる生活基盤の確保【領域－健康】	がん検診受診率	国民生活基礎調査によるがん検診受診率	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ-①-1	広島ブランド価値の向上(ワークNo.53②)	「地域ブランドランキング」全国順位	日経リサーチが実施する「地域ブランド戦略サーベイ」における地域ブランドランキングの全国順位	ひろしまの強みの4つのコンセプトに結びつく地域資産の価値向上により、ひろしまブランドのイメージ定着が図られ、ランキング構成要の①購入意向②来訪意向③移住意向④愛着⑤独自性への評価が高まることから、この指標を選んだ。
環境	Ⅲ-②-1	文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.18①)	県立美術館及び縮景園入館(園)者数	県立美術館及び縮景園への入館(園)者数	文化芸術資源を活用し、県民の地域に対する愛着・誇りを育み、また、本県を代表する文化芸術施設における鑑賞機会の充実が重要であるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-②-2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.18②)	県立博物館の入館者数・利用者数(歴史民俗資料館)	歴史民俗資料館における入館者数および学校への出前講座を含む利用者数	県民が文化遺産や伝統文化に親しみ、体験できる環境のひとつとして整備した県立博物館を利用した人数の推移により、優れた文化遺産等に触れる機会の充実が重要であるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-②-2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.18②)	県立博物館の入館者数・利用者数(歴史博物館)	歴史博物館における入館者数および学校への出前講座を含む利用者数	県民が文化遺産や伝統文化に親しみ、体験できる環境のひとつとして整備した県立博物館を利用した人数の推移により、優れた文化遺産等に触れる機会の充実を図るため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-②-3	スポーツ競技力の向上(ワークNo.18③)	国民体育大会男女総合成績	国民体育大会における総合成績	本県のスポーツ競技力の全国的な立ち位置を測るため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.18④)	総合体育館の利用者数	広島県立総合体育館の利用者数	県民がスポーツに親しむことができるよう整備した施設において、スポーツ活動を行った県民の数を測るため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.18④)	総合グラウンドの利用者数	広島県総合グラウンドの利用者数	県民がスポーツに親しむことができるよう整備した施設において、スポーツ活動を行った県民の数を測るため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.18④)	びんご運動公園の利用者数	びんご運動公園の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.18④)	みよし公園の利用者数	みよし公園の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.18④)	せら県民公園の利用者数	せら県民公園の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.15③)	魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	多様な人材を集積させるための魅力あるフィールドや活気ある場の定量的な判断として、魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数を指標とした。
土木	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.15③)	魅力的な建築物の創出件数	県内の建築物が、全国的な賞を受賞した件数及び有名建築雑誌に掲載された件数	魅力ある地域環境を創出していくためには、魅力的な建築物の創造が不可欠であり、賞や雑誌の選考を通じた建築物は、一定の魅力を持っていると判断できることから、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-④-1	中枢拠点都市等の活性化、中心市街地の活性化の推進(ワークNo.57①②)	市街地再開発事業(広島駅南口(B・Cブロック)再開発事業)の着実な推進	現在進行中の市街地再開発事業箇所	市街地再開発事業が中枢拠点都市等の活性化に寄与するため、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
12位 (H24)	8位	8位以内	『「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針』策定時において、地理的・規模的に類似している地域の順位を基準とし、目標を設定した。	日経リサーチ「地域ブランド戦略サーベイ」
120万人泊 (H25)	—	360万人泊 (H32)	2030年の国の訪日外国人旅行者数に関する目標、増加ペースをもとに算出した瀬戸内7県の外国人延泊者数の10年前倒しでの実現を目指して設定した。	観光庁「宿泊旅行統計調査」
—	アンケート実施	7%	地域活動への参加意向を持つ者の割合(5%)を倍増させ、さらにこれらの人々を実際の参加につなげることをH32目標として、これに向けて指標を段階的に高める目論見で設定した。	県中山間地域振興課調べ
—	—	※	具体的な目標値については、今年度改訂予定の「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」の改訂後、検討する。	—
22圏域 (H26見込み)	45圏域	125圏域 (H29)	県内125の全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムが構築されることを目指して設定した。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%(H25)	—	全て50%以上	国が定めた目標値に準じて、目標を設定した。	国民生活基礎調査(厚生労働省)
12位 (H24)	8位	8位以内	『「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針』策定時において、地理的・規模的に類似している地域の順位を基準とし、目標を設定した。	日経リサーチ「地域ブランド戦略サーベイ」
60.5万人 (H26)	61.7万人より増加	61.7万人より増加	近年の入館・入園者数の傾向や展覧会、各種イベント等の集客力を勘案し、目標値を設定した。	県文化芸術課調べ
27,847人 (H26)	35,900人	35,900人	これまでの入館者数の推移を元にH27年度目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。	広島県教委調べ
69,287人 (H26)	46,000人	46,000人	これまでの入館者数の推移を元にH27年度目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。	広島県教委調べ
18位 (H26)	8位以内	8位以内	国民体育大会においては、8位までが入賞であるため、8位以内を目指して設定した。	国民体育大会の結果
2,721,144人 (H25)	2,185,000人	2,185,000人	これまでの利用者数の推移等を元に、指定管理者が設定した事業計画の目標数値を設定した。	広島県教委調べ
376,691人 (H25)	320,000人	※	今年度に行う次期指定管理者選定後に設定する。	広島県教委調べ
70万人 (H25)	68万人	※	今年度に行う次期指定管理者選定後に設定する。	県都市計画課調べ
69万人 (H25)	71万人	※	今年度に行う次期指定管理者選定後に設定する。	県都市計画課調べ
38万人 (H25)	38万人	38万人	同公園の施設は子供向けが多く、少子化や人口減少が進む中で、引き続き魅力ある公園運営を通じて利用者の現状維持を目指して設定した。	県都市計画課調べ
24地区	26地区	33地区	基準となる地区数については平成26年度市町照会による現時点での地区数とし、伸び率については都市再生整備計画事業(高質空間形成事業)の過去5年間の地区数の増加実績の伸び率を考慮して設定した。	県都市計画課調べ
10件 (H26)	11件	15件	平成24年度の実績値をもとに、毎年度1件の増を目指して設定した。	県営繕課調べ
事業計画に基づく整備の実施	事業計画に基づく整備の実施	事業完了 (H28)	当該市街地再開発事業の推進と着実な事業完了を目指して設定した。	県都市計画課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
土木	Ⅲ-④-2	道路網の整備による利便性向上(ワークNo.57③)	街路改良率の向上	都市計画道路の改良率(都市計画道路の改良済み延長/都市計画道路延長)	都市内の市民生活や経済活動において、交通の円滑化に寄与するだけでなく、都市の基盤としてまちづくりの方向性を決める重要な役割を担う街路の整備を進捗させることが必要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-④-3	広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.57④)	広島県内を発着地とした乗換検索数	インターネットを利用した交通乗換案内サービスにおいて、県内を発着地のいずれかに設定した乗換検索が行われた件数	公共交通ネットワークの最適化を図る手段のひとつとして、交通情報インフラの改善等に取り組んでおり、当該成果を確認できる数値と考えられるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ-⑤-1	「海の道構想」の推進(ワークNo.25④)	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	瀬戸内ブランド実態調査における瀬戸内への来訪意向割合	来訪意向の高まりは、瀬戸内ブランドの形成につながることから、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ-⑤-1	「海の道構想」の推進(ワークNo.25④)	瀬戸内7県の外国人延泊者数	瀬戸内7県に宿泊した外国人の延べ人数	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人観光客の大幅な増加が見込まれることや、国の広域観光周遊ルート形成計画に認定されたことから、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑥-1	地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.59～63-1①)	中山間地域の地域活動に参加したことのある20歳以上の県民の割合	20歳以上の県民のうち、中山間地域の地域活動に参加したことのある者の割合	人口減少や少子高齢化が進み、担い手が不足する中山間地域においては、中山間地域の価値に共鳴する地域内外の多様な主体が、自発的・主体的に地域活動に参加することが必要であるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-⑥-2	地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.59～63-1②)	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	中山間地域の次代を担う人材の育成に向けては、高校段階において、地域に貢献しようとする意欲を持つことが重要であるので、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑦-1	地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.59～63-2②)	市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数(全域過疎地域(府中市除く)。H22対比)	市町が策定する「未来創造計画」の取組によって得られた経済指標の実績を人口に換算した数	産業対策を基本とした市町の「未来創造計画」の達成度によって、しごと創生への寄与度を把握するため、この指標を選んだ。
農林	Ⅲ-⑦-2	持続的な農業生産活動の推進(ワークNo.59～63-2①)	日本型直接支払制度の取組面積	日本型直接支払制度の取組面積	持続的な農業生産活動による農地の効率的な利用と保全に向けては、担い手の育成・確保による農地の集積を図りつつ、農地・農業用施設等が維持され、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮させることが重要であることから、この指標を選んだ。
農林	Ⅲ-⑦-2	持続的な農業生産活動の推進(ワークNo.59～63-2①)	農作物鳥獣被害額	野生鳥獣による農作物の被害金額	持続的な農業生産活動を推進していくためには、農家の営農意欲を低下させる有害鳥獣による農作物被害の低減が不可欠であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医師等確保対策の推進(ワークNo.59～63-3①)	初期臨床研修医確保数	県内の臨床研修病院での初期臨床研修の受講予定者数(医師臨床研修マッチ者数)	県内で初期臨床研修を修了した医師の8割以上が引き続き県内で就業していることから、初期臨床研修医を増やすことが、へき地等で勤務する医師の確保に資するため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑧-2	へき地医療に係る医療連携体制の確保(ワークNo.59～63-3②)	へき地医療拠点病院数	へき地医療拠点病院数	中山間地域において、へき地診療所への診療支援や無医地区等への巡回診療を実施する、へき地拠点病院の果たす役割は重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑧-2	へき地医療に係る医療連携体制の確保(ワークNo.59～63-3②)	へき地診療所数	へき地診療所数	無医地区等を有する市町において、住民の受療機会を安定的に提供するへき地診療所の役割は重要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑧-3	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.59～63-3③)	路線バス等の生活交通が維持された市町数	県の運行経費補助を受けて維持された路線バスやコミュニティバス等が運行している県内市町の数	生活交通は、日常生活に不可欠な社会インフラであり、全ての市町において維持されるべきものであることから、全数を目標値として、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑧-3	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.59～63-3③)	維持された航路数	県の運行経費補助を受けて維持された生活航路の数	生活航路は、離島の住民生活を支える必須社会インフラであり、既存指定航路数(H23時点)の維持を目標値として、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-⑧-4	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.59～63-3④)	市町中心地等30分到達可能人口カバー率	各市町中心地等へ30分で到達可能な各市町人口の割合	人口減少社会において安心な暮らしづくりと豊かな地域づくりを実現するために、地域間連携が重要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑨-1	持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.64③)	—	—	—
健康	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効率的な活用(ワークNo.32・33①)	地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	診療情報等を医療機関間で共有・連携するネットワークシステム(HMネット)に参加している医療機関数	HMネットの参加医療機関数が増加することで、診療情報の共有・連携が図られることにより、重複検査の減少や診断・治療の迅速性など、効率的な医療提供が可能となるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効率的な活用(ワークNo.32・33①)	広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	広島都市圏における基幹病院(広島大学病院・広島市民病院・県立広島病院・広島赤十字原爆病院)の平均在院日数(DPC対象病床全症例の平均在院日数)	医療提供体制の効率化・高度化のねらいは、治療成績の向上であることから、「早く治して退院できる」という患者の視点から、他病院との比較が容易な「平均在院日数」を指標として選んだ。



実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
63.3% (H25速報値)	H26より向上	街路改良率の着実な向上	前年度の実績値から向上させることを目指して設定した。	県都市計画課調べ
31,997,235件	35,276,950件	46,192,729件	対前年比増(5%、実施事業の成果が表れると予測される節目の年度については10%)を目標とし、以降はこの増加傾向を維持することを目標として増加数値を設定した。	民間コンテンツプロバイダの社内データ提供
29.5% (H26)	27%	50% (H32)	国内最大の観光地ブランドである北海道・沖縄と同程度まで高めることを目指して設定した。	瀬戸内ブランド推進連合調べ
120万人泊 (H25)	—	360万人泊 (H32)	2030年の国の訪日外国人旅行者数に関する目標、増加ペースをもとに算出した瀬戸内7県の外国人延泊者数の10年前倒しでの実現を目指して設定した。	観光庁「宿泊旅行統計調査」
—	(H27アンケート実施)	7%	地域活動への参加意向を持つ者の割合(5%)を倍増させ、さらにこれらの人々を実際の参加につなげることをH32目標として、これに向けて指標を段階的に高める目論見で設定した。	県中山間地域振興課調べ
—	(H27調査実施)	(現状値把握後に設定)	今年度に行う調査の結果を踏まえ設定する。	広島県教委調べ
936人 (H26)	1,613人	2,536人	全域過疎市町の「未来創造計画」の計画期間の終期が28～32年度となる市町の状況等を踏まえ、全ての関係市町が目標を達成した場合の換算人数(31年度時点)を目標とした。(参考:32年度2,771人)	県中山間地域振興課調べ
26,628ha (H26)	26,800ha	41,970ha	農業生産活動を通じて公益的機能が維持される農地面積(担い手の経営面積及び圃場整備済、一定のまとまりがあるなどの農地)を、目標として設定した。	県農業基盤課調べ
477百万円 (H25)	424百万円	364百万円	H32年度の被害額について過去最低数値を下回る額を目指して設定した(H31はその1年前の目標)。	県農業技術課調べ
148人 (H26)	153人	158人	中山間地域で就業する医師を増やすためには、これまで以上に初期臨床研修医の確保が必要ことから、現行の医師臨床研修マッチング制度が始まった平成15年度から平成26年度までのマッチ者数の平均値(144人)より1割多い人数を目標値とした。	医師臨床研修マッチング協議会調べ
9施設 (H26)	9施設	12施設	高齢化や過疎化が進む中、現行のへき地医療体制を維持するためには、へき地診療所等への支援体制の強化が必要である。へき地診療所等を支援できる施設は、公的病院であり、地域の基幹病院である必要があることから、12施設を目標とした。	医療介護人材課調べ
22施設 (H26)	22施設	23施設	高齢化や過疎化が進む中、へき地診療所については、現行の体制を維持することが最も重要であるため、現状維持を目指して設定した。	医療介護人材課調べ
23市町 (H26)	23市町	23市町	生活交通は、全ての市町において維持されるべきものであることから、全数を目指した。	県地域力創造課調べ
20航路 (H26)	20航路	20航路	既存指定航路数(H23時点)の維持を目指して設定した。	県地域力創造課調べ
77.3% (H26)	77.3%	※	現在進めている「広島県道路整備計画」策定の過程において、指標、目標値を設定する。	県道路企画課調べ
—	—	※	具体的な目標値については、今年度改訂予定の「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」の改訂後、検討する。	—
708施設 (H26)	1,000施設	3,000施設	平成37(2025)年度に全医療機関(病院、診療所、歯科診療所)と薬局のうち電子レセプト導入施設(約8割:計5000施設)の参加を日積み、年間平均400施設の増加を目指して設定した。	県医療介護計画課調べ
12.91日 (H25)	12.1日以内	10.4日以内	地域完結型医療の成功モデルと言われる熊本医療圏(例:熊本赤十字病院:10.32日(H25年度))を上回る日数を目標値として設定した。	厚生労働省「診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会」調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
健康	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効率的な活用(ワークNo.32・33①)	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術数	広島都市圏における基幹病院(広島大学病院・広島市民病院・県立広島病院・広島赤十字原爆病院)が実施する、厚生労働省の先進医療会議が安全性、倫理性、有効性などを確認した新技術の数	基幹病院それぞれの強みを生かした機能分化・連携が促進されることにより、医療体制の高度化が図られ、高度な医療体制を要件とする基準をクリアした先進医療技術数が増加することから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-1	地域包括ケア体制の構築(ワークNo.39・41①)	地域包括ケア実施日常生活圏域数	地域包括ケアシステムの構築において、実施していると評価される日常生活圏域の数	県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進する必要があるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-2	認知症対策の推進(ワークNo.39・41②)	認知症介護指導者養成研修修了者数	介護従事者に対する県主催研修(厚生労働省指定)の講師を担う「認知症介護指導者」の養成	今後、更なる増加が見込まれる認知症高齢者及び家族の地域生活を支える介護機関・従事者の認知症ケアに対する質の向上を図る必要があるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-3	介護サービス基盤の整備(ワークNo.39・41③)	介護サービス整備量[地域密着型サービス]	県内の各地域密着型サービスの利用者見込数に応じたサービス供給数(単位:人・月)	要介護者が可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるようにするため、身近な市町で提供される地域密着型サービス基盤を、利用見込数に応じて整備することを目標としているため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-3	介護サービス基盤の整備(ワークNo.39・41③)	介護サービス整備量[居宅サービス]	県内の各居宅サービスの利用者見込数に応じたサービス供給数(単位:人・月)	要介護者が可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるようにするため、在宅生活を支える居宅サービス基盤を、利用見込数に応じて整備することを目標としているため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-3	介護サービス基盤の整備(ワークNo.39・41③)	介護サービス整備量[施設サービス]	県内の各施設サービスの利用者見込数に応じたサービス供給数(単位:人・月)	常時介護を要するなど在宅での生活が困難な要介護者のための施設サービス基盤を、施設サービス利用見込数に応じて整備することを目標としていることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-4	介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.39・41④)	ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	各市町がケアプラン点検を実施する居宅介護支援事業所数	介護給付の適正化を図りながら、自立支援に資する適切なケアプランを行うには、市町が主体となり居宅介護支援事業所において居宅介護支援専門員とともに検証確認することが重要であるため、この指標を設定した。
健康	Ⅲ-⑫-1	医師の確保(ワークNo.32・33⑥)	初期臨床研修医確保数	県内の臨床研修病院での初期臨床研修の受講予定者数(医師臨床研修マッチャー数)	県内で初期臨床研修を修了した医師の8割以上が引き続き県内で就業していることから、初期臨床研修医を増やすことが、広島県内で勤務する医師の確保に資するため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-2	看護師等の確保(ワークNo.32・33⑦)	県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	県内の看護師等養成施設の卒業者で看護師等に就業した者の県内就業率	看護師等を確保する上で、養成した者がそのまま県内に定着・就業することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-2	看護師等の確保(ワークNo.32・33⑦)	ナースバンク事業による再就業数	県ナースセンターに委託実施している職業紹介事業による再就業者の数	看護師等を確保する上で、再就業の促進は重要であり、この10月から離職者のナースセンターへの届出制度が始まるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑬-1	福祉・介護人材の確保・育成、定着促進(ワークNo.39・41⑤)	地域の人材確保推進組織構築数	市町、市町社協、福祉・介護関係機関・団体等で構成する地域の実情に応じた人材確保の取組を推進するための組織の数	県内全市町において必要となる質の高い福祉・介護人材を確保していくためには、福祉・介護職のイメージアップや事業者採用力の充実支援等、県内全域における取組だけでなく、地域の実情に応じた効果的な取組の推進が必要となるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-1	がん予防対策の推進(ワークNo.36①)	公共の場の禁煙・分煙【県・市町施設(学校・病院を除く。)]	県及び市町の公共施設における受動喫煙防止対策(禁煙・分煙)の実施率	がんのリスク要因の1つであるたばこについて、受動喫煙防止対策を推進するため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-1	がん予防対策の推進(ワークNo.36①)	肝炎ウイルス検査の受検率	B型・C型肝炎ウイルス検査の受検率	肝炎ウイルス検査の受検率の向上により、肝がんの主な原因であるB型・C型肝炎ウイルスへの持続感染の早期発見が見込めることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-2	がん検診の推進(ワークNo.36②) がんに対する正しい知識の普及と行動変容の促進(ワークNo.36④)	がん検診受診率	国民生活基礎調査によるがん検診受診率	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-2	がん検診の推進(ワークNo.36②) がんに対する正しい知識の普及と行動変容の促進(ワークNo.36④)	市町が実施するがん検診の受診者数	地域保健・健康増進事業報告によるがん検診受診者数	受診率が低い国保加入者を対象に効果的な受診勧奨を行うことにより、がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。

実績	H27目標	H31目標	H31の目標設定の考え方	データの出典
10件 (H26)	10件	14件	先進医療技術数の最も多い医療機関(大阪大学病院:16件)とほぼ肩を並べる技術数(H32:15件)の承認に向け、毎年1件毎年1件の増加を目指して設定した。	中国四国厚生局「保険医療機関等の施設基準の届出受理状況」調べ
22圏域 (H26見込み)	45圏域	125圏域 (H29)	県内125の全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムが構築されることを目指して設定した。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
各圏域3人以上	2人養成	各圏域5人以上 (H29)	地域が偏ることなく、県内全域での認知症ケアの向上を図る体制整備及び国計画(新オレンジプラン)の目標設定を踏まえ、二次保健医療圏ごとに5人以上として設定した。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
10,550人 (H25)	13,479人	23,407人	市町の地域密着型サービス利用見込者数推計に基づき、サービス基盤整備量の目標値を設定した。	県医療介護保険課調べ
177,693人 (H25)	195,914人	209,505人	市町の居宅サービス利用見込者数推計に基づき、サービス基盤整備量の目標値を設定した。	県医療介護保険課調べ
21,746人 (H25)	22,365人	23,423人	市町の施設サービスの利用見込者数推計に基づき、サービス基盤整備量の目標値を設定した。	県医療介護保険課調べ
473事業所 (H25)	—	全事業所(約900) (H29)	平成30(2018)年度、指定居宅介護支援事業所の指定権限の各市町への法定移譲に向け、対象となる全事業所約900事業所を、目標値として設定した。	県医療介護保険課調べ
148人 (H26)	153人	158人	広島県内で就業する医師を増やすためには、これまで以上に初期臨床研修医の確保が必要なことから、現行の医師臨床研修マッチング制度が始まった平成15年度から平成26年度までのマッチ者数の平均値(144人)より1割多い人数を目標値とした。	医師臨床研修マッチング協議会調べ
79.0% (H26)	81.80%	82.0%	看護師等を確保するには、これまで以上に県内看護師養成施設卒業者の県内就業率を高める必要があるため、過去5年間で最も高い81.5%を上回る82%を目標値とした。	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査
627人 (H26)	953人	1,378人	平成25、26年の年間実績見込(550人)に、離職者のナースセンターへの届出制度がこの10月から努力義務化されることに伴う増828人(離職者数2,300人×60%(届出者)×60%(再就業者))を加えた人数(1,378人)を目標とした。	県医療介護人材課調べ
—	3市	県内全域	広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会が市町・社協、地域の関係団体に対し組織立ち上げの支援を行い、平成31年には県内全域での組織化を図ることを目標とした。	県医療介護人材課調べ
95.2%	96.8%	100% (H29)	県及び市町の公共施設においては、率先して受動喫煙防止対策を実施すべきであるため設定した。	県がん対策課調べ
36.7%	39.3%	50.0%	肝炎ウイルス検査の受検率100%を最終目標とするが、これまでの実績を踏まえ、平成31年度の目標値を50%と設定した。	県業務課調べ
胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%(H25)	—	全て50%以上	国が定めた目標値に準じて、目標を設定した。	国民生活基礎調査結果(厚生労働省)
胃:43,291人 肺:69,556人 大腸:84,001人 子宮:155,007人 乳:90,834人(H25)	胃:67,121人 肺:116,785人 大腸:113,339人 子宮:185,884人 乳:124,444人	胃:71,595人以上 肺:127,402人以上 大腸:123,642人以上 子宮:193,319人以上 乳:130,666人以上	がん検診受診率50%以上の目標値に連動して設定した。	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)